

事業名	企業誘致推進事業	担当課	渉外課
-----	----------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-1	企業誘致・定着の推進			
	ありたい姿	企業誘致・定着に向けた基盤や体制が整っています				
基本事業	2-1-(1)	企業誘致の推進				
個別計画	裾野市企業立地方針					
根拠法令	—		事業期間	—	～	継続

○事業概要

目的	新たな企業を誘致することで、市民の雇用や定住人口の増加、市税の増収、各分野の相互連携による成長の加速化を目指します。
内容	新たな工業用地の造成について、県企業局との協議や民間活力の導入など様々な手法を検討しながら進めます。 また、市に進出希望の事業者に対して、ワンストップサービスを実施し、事業者と関係各課との円滑な調整を実施します。
課題	現状、企業誘致を推進する事業用地を所有していないため、用地の創出が必要であり、時期・規模・スケジュールを企業の動向（ニーズ等）を把握しながら決めていく必要があります。
今年度の取組と成果	裾野市企業立地方針を策定し、総合計画や国土利用計画等の上位・関連計画における企業立地への考え方を取りまとめるとともに、企業誘致への基本方針、推進施策を策定しました。 市長によるトップセールス、渉外課から企業向けワンストップサービスを企業へ展開し、民間遊休地への企業誘致を実現させました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	企業誘致の受け皿となる、新たな事業用地創出へ向けた検討を引き続き実施します。 また事業用地となり得る候補地を抽出するため、工場立地適地調査を実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
433	0	0	0	0	433	284
補正や繰越状況	R4年度6月補正：当初46千円→補正433千円					

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 新規工業用地の検討	/	実施	実績	実績	実績	実績	実績
			実施	実施	/	/	/
活動 企業訪問及び情報提供	社	7	8	8	8	8	8
			2	16	/	/	/

事業評価調書

事業名	企業誘致推進事業	担当課	渉外課
-----	----------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	投資的経費		
事業の必要性	企業の立地動向が沿岸部から内陸部、高規格道路（第二東名高速）が整備されたIC周辺にある中で、ウーブン・シティ建設の発表により、当市の注目度が上がり、興味をもつ企業が増えています。進出できる事業用地が必要です。		
対象者	企業・事業所		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	企業誘致へ向けた土地活用を推進するよう要請を受けています。		
事業効果	市税の増収、市民の雇用創出や定住者の増加、共創のまちづくりの推進が図られます。		
効果・効率を上げる方法	企業ニーズの把握及びニーズに対する迅速な対応が必要となります。		
事業の検証方法	企業が事業用地を取得時点で誘致は完了し、企業定着の取組に移行します。		
施策内での選択と集中	令和5年統合予定です。		
事業廃止・中止等の影響	企業誘致や企業定着が図られなくなり、企業流出等による就労人口減少等のリスクが増大します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	事業拡大や企業進出の受け皿となる、事業用地の確保を推進していく必要があります。	
見直しの経過と今後の予定	工場立地適地調査を行い、新たな工場用地の候補地を選定していきます。また候補地の開発へ向けて関係各課と連携し、法的課題をクリアしながら整備を促進していきます。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	工場立地適地調査を実施します。
令和 6 年度	工場立地適地調査において抽出された適地の開発検討をします。

事業名	土地対策事業	担当課	都市計画課
-----	--------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-1	企業誘致・定着の促進			
	ありたい姿	企業誘致・定着に向けた基盤や体制が整っています。				
基本事業	2-1-(1)	企業誘致の推進				
個別計画	裾野市都市計画マスタープラン					
根拠法令	都市計画法		事業期間	～	継続	

○事業概要

目的	法及び指導要綱に基づく許認可により、適切な土地利用の誘導を図ることを目的としています。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町の調査を行い、基準の改正の必要性について検証・研究します。 ・開発許可基準の明確化、許可手続きの迅速化・簡素化を図ります。 ・基準の改正により、市街地における低・未利用地の活用促進を図ります。
課題	自然災害、人口減少及び財政制約等に対応したコンパクトシティ形成のため、開発許可制度を効果的・効率的に運営していく必要があります。執行体制を整備し、関係部署で連携を図りながら、人や企業の受け皿づくり等を進めていくことが求められています。
今年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正や市の土地利用状況を調査し、土地利用指導要綱、開発行為等の手引きの確認を実施しました。 ・県盛土条例施行による各種許認可への影響を検討し、近隣市町と対応を検討しました。 ・市街化調整区域内の都市計画法に基づく立地基準に関し、県所管課との調整を実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の土地利用状況を把握し、土地利用指導要綱、開発行為等の手引きの見直しを検討します。 ・市街化調整区域内の土地活用手法について継続して検討をします。 ・盛土行為に関する条例について、県、国及び近隣市町と連携し制度の見直しを検討します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
139	0	0	0	0	139	13
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 開発行為等の手引きの調査回数	回	2	2	2	2	2	2
			1	1			
活動 土地利用指導要綱の調査回数	回	2	2	2	2	2	2
			1	1			

事業評価調書

事業名	土地対策事業	担当課	都市計画課
-----	--------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	法定受託事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法に基づく開発許可制度の担保 ・計画的土地利用の推進 		
対象者	事業者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	周辺自治体には同様の審査基準があります。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	時代に即した審査基準となります。		
効果・効率を上げる方法	広範な調査。		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	適切な許可事務の執行及び土地利用誘導が行えません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	適切な土地利用誘導のため、継続（現状維持）とします。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和 5 年度	継続
令和 6 年度	継続

事業名	企業立地促進事業費補助事業	担当課	渉外課
-----	---------------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-1	企業誘致・定着の推進			
	ありたい姿	企業誘致・定着に向けた基盤や体制が整っています				
基本事業	2-1-(1)	企業誘致の推進				
個別計画	裾野市企業立地方針					
根拠法令	—		事業期間	平成26年度	～	継続

○事業概要

目的	産業の高度化、活性化及び雇用の創出を図ります。
内容	対象事業者に対して、市内に工場、研究所、物流施設を新設又は増設した場合や、新たな設備投資を行った場合に、その経費等について補助する制度です。
課題	制度活用は事業者の企業活動によります。
今年度の取組と成果	令和4年度の補助金交付実績はありませんが、裾野市企業立地方針を策定し、同補助制度について周知を行いました。また、交付申請意向事業者等への相談対応を実施しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	令和5年度補助申請予定の事業者は、令和6年度申請へ変更となりました。また、新たに誘致した企業が令和6年度への補助申請を希望しているため、事前協議を実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	0	0	0	0	0
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 補助件数	件	2	0	1	1	1	1
活動 —			0	0	/	/	/
			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	企業立地促進事業費補助事業	担当課	渉外課
-----	---------------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	周辺自治体に同様の企業立地に対する補助制度があり、企業立地を推進する上での競争力を確保するために必要です。		
対象者	市内において一定規模以上の工場、研究所、物流施設を新設又は増設する、または新たな設備投資を行う事業者が対象です。		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	一定規模内において静岡県地域産業立地事業費補助金と連携した間接補助となります。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の立地・誘致、立地維持の増加につながります。 ・市内雇用の継続的な確保となります。 ・固定資産税（土地、家屋、償却資産）の増加につながります。 		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県企業立地推進課、静岡県東京事務所と連携した周知が必要です。 ・事業者や金融機関等への情報提供が必要です。 		
事業の検証方法	雇用継続確保の確認調査を実施します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	同条件自治体と比して、企業立地推進の競争力の低下を招きます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	企業立地促進を継続実施するために実施します。	
見直しの経過と今後の予定	R6補助申請を希望する事業者と事前協議を実施します。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	補助する事業者は0件です。
令和 6 年度	2～4件の見込みです。（相談状況によって変動します）

事業名	企業訪問事業	担当課	渉外課
-----	--------	-----	-----

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-1	企業誘致・定着の推進			
	ありたい姿	企業誘致・定着に向けた基盤や体制が整っています				
基本事業	2-1-(2)	企業の定着促進				
個別計画	裾野市企業立地方針					
根拠法令	—		事業期間	—	～	継続

○事業概要

目的	市内に立地する企業を訪問し、企業活動や行政への要望、その他情報交換を行い、今後の政策に役立てます。また、市外・県外の優良企業等を訪問し、市内への立地を促します。
内容	市内大手企業への定期的な訪問を行います。 商工会および県等と同行訪問を行います。 就職面接会等の市内事業者が集う場所で情報交換を行います。
課題	市内には様々な企業や事業者が立地していますが、訪問活動が不十分となっています。
今年度の取組と成果	企業誘致や企業定着へ向けて積極的な訪問活動を実施し、企業要望事項等の情報収集を行いました。また企業要望事項については庁内展開・情報共有を実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	訪問件数としては目標値に達しましたが、特別企業訪問等の県が主催する県外企業への訪問人数は制限される状況は変わりませんでした。 令和6年度はこの人数制限等が解除される可能性もあることから、人員をかけ県外企業への訪問、情報収集活動ができるよう体制構築をして参ります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	0	0	0	0	0
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 企業訪問件数	件	39	41	43	45	47	50
			9	43	/	/	/
活動 —			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	企業訪問事業	担当課	渉外課
-----	--------	-----	-----

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	投資的経費（PR事業）		
事業の必要性	市内に立地する企業について、市内での事業活動を継続的に実施されるよう業況等の情報収集や要望事項のヒアリングを行います。市外・県外企業については、新たな企業活動の場としてのニーズ喚起や情報収集を行います。		
対象者	企業・事業所		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	企業誘致につながるよう積極的に訪問活動を実施するように言われています。		
事業効果	市内企業定着の促進と、企業誘致のための情報収集が期待できます。		
効果・効率を上げる方法	定期的な訪問活動を実施します。		
事業の検証方法	定期的な企業訪問件数の確認を行います。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	企業からの情報収集や要望事項の抽出が難しくなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	企業活動の場を市内に維持および新たに立地し、企業活動を行いやすい市を目指します。	
見直しの経過と今後の予定	企業誘致に関する事業の進捗状況によります。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	新工業用地等の民間活力導入の情報発信や情報収集をします。また立地を希望する事業者と地権者とのマッチング支援をします。
令和 6 年度	新工業用地等の民間活力導入の情報発信や情報収集をします。また立地を希望する事業者と地権者とのマッチング支援をします。

事業名	地下水保全対策事業	担当課	戦略推進課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-1	企業誘致・定着の促進			
	ありたい姿	企業誘致・定着に向けた基盤や体制が整っています。				
基本事業	2-1-(3)	地下水の適正利用				
個別計画	-					
根拠法令	-	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	水資源のかん養と地下水保全及び地下水採取に伴う障害を防止する。 また東富土地域（裾野市、御殿場市、小山町）における用水の安定した供給を図るため、水源の保全かん養及び地下水の適正かつ合理的な利用を図り、地域の健全な発展と良好な自然環境の保全に努める。
内容	地下水採取者協議会を通じて市内井戸の（土地利用指導要綱及び協議会規約で定める一定の機能以上の井戸）使用者及びさく井者に自主規制を求める。 また東富土地域では地下水の水源の保全、地下水採取者の相互の連絡と調整を行う。またこの地域の湧水量調査を年2回行う。
課題	地下水の利用状況の詳細な把握が困難なこと
今年度の取組と成果	監査委員会の開催 総会の開催（5月30日、市役所401会議室） 会員向け研修会の開催（11月7日、講師：静岡県環境衛生科学研究所研究員） 臨時総会の開催（10月12日、11月7日、2月6日） 東富土地域地下水協議会による湧水量調査（9月、1月）
（振返り） 次年度の取組・留意点	地下水の採取に関する事業者からの問い合わせが増加傾向にあることから、企業誘致と地下水保全の兼ね合いについて今後検討する必要がある。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	0	0	0	0	1	0
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 地下水採取者協議会研修会の開催回数	回	0	1	1	1	1	1
			0	1	/	/	/
活動 地下水の揚水量調査	回	1	1	1	1	1	
			1	1	/	/	/

事業評価調書

事業名	地下水保全対策事業	担当課	戦略推進課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助金		
事業の必要性	限りある地下水の保全を図る上で自主規制することは必要		
対象者	井戸設置者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	周辺市町も同様の事業を展開している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	地下水湧水量の維持		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	地下水の湧水量調査		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	地下水の枯渇が懸念される。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	継続的な取組みが必要	
見直しの経過と今後の予定	地下水の採取に関する事業者からの問い合わせが増加傾向にあることから、企業誘致と地下水保全の兼ね合いについて今後検討する必要がある。 井戸設置の基準の明確化や承認の方法について研究していく。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	地下水採取者協議会総会及び研修会、湧水量調査、揚水量調査
令和 6 年度	地下水採取者協議会総会及び研修会、湧水量調査、揚水量調査

戦略	○	少子化		事業番号	86
----	---	-----	--	------	----

事業名	創業及び中小企業等への支援	担当課	産業観光課
-----	---------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-2	新たな価値を創出する産業基盤づくり			
	ありたい姿	既存企業の拡大や創業・起業にチャレンジしやすい環境が整っています。				
基本事業	2-2-(1)	創業・起業しやすい環境づくり	2-2-(2)	産業連携の推進		
個別計画	裾野市創業支援等事業計画（国承認）、産業基本計画					
根拠法令	-		事業期間	～	継続	

○事業概要

目的	中小企業、個人事業者の新規事業（開業、創業等含む）・販路拡大等により産業・経済の活性化を進めます。
内容	裾野市商工会等と連携し、創業希望者、中小企業等への細かな支援策を提供し、事業に係る相談者の個別支援等につながる制度の運用及び設計を行います。
課題	日々変わる社会情勢・社会環境において、民間のスピードに合わせた即応性が求められています。
今年度の取組と成果	商工会との連携により「創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業を受けたことの証明」発行2件 その他窓口相談に対し、県や静岡県産業振興財団の制度を情報提供しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	引き続き商工会との連携を強め、相談内容により県や静岡県産業振興財団の制度について情報提供していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
-						-
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	現状値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 商工会等との情報交換回数	回	—	20	20	20	20	20
			8	19	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	創業及び中小企業等への支援	担当課	産業観光課
-----	---------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類			
事業の必要性	市内および周辺の地域経済や産業が先細りしないよう継続的かつ、きめの細かな事業者の支援が必要となります。		
対象者	中小企業, 個人事業者, 個人, 任意団体		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	省庁・地域・業種を超えた各種ネットワークやプラットフォーム体制の構築がすすめられています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・開業・起業 ・売上額の増加 等 		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家と連携した事業展開 ※2-2-(1)、2-2-(2)の取り組みを一体で実施することで効率化を図っている。		
事業の検証方法	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果、活動指標、事業成果に挙がる数値による定量的検証を行います。 ・ヒアリング等による定性的検証を行います。 		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	創業支援等事業計画認定連携事業者として創業支援等事業を実施します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	事業目的となる中小企業・個人事業主等の支援事業であるため継続します。	
見直しの経過と今後の予定	年次評価の実施	

○今後の事業予定

令和 5 年度	継続実施
令和 6 年度	継続実施

事業名	移住・就業支援事業	担当課	情報発信課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援			
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。				
基本事業	2-3-(1)	中小企業・団体等の支援体制の構築・育成支援				
個別計画						
根拠法令	静岡県移住・就業支援事業及びマッチング支援事業実施要領	事業期間	平成31年度	～	令和6年度	

○事業概要

目的	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、県と市町が共同して実施する。
内容	東京圏等に連続して5年以上在住し又は通勤している人等が市内に転入し、一定の条件を満たす就業が確保された場合に支援金を交付する。
課題	就業に関するマッチングが事業者と移住希望者との意向に合わない場合が多く、実績となっていない。
今年度の取組と成果	単身（60万円）：2件 世帯（100万円）：1件 合計：3件（220万円）
（振返り）次年度の取組・留意点	次年度4月から要件を満たす移住者の申請が予想されるため、適正かつ迅速な支援金申請ができるよう準備を進める。 問合せが頻繁に来る場合、支援金は「予算の範囲内」で交付されることを十分に案内する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,800		2,100			700	2,200
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 移住・就業件数	件	0	1	1	1	1	0
			0	3	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	移住・就業支援事業	担当課	情報発信課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	法定受託事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	少子高齢化による人口減少を鑑み、東京圏等からの移住と就業の支援により、人口の増加、地域経済の活性化を促進する。		
対象者	東京圏からの移住・就業希望者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	静岡県が県内への移住・就業を目指し、県と市町の共同により実施している。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	条件に適合する移住・就業支援制度の利用実績がなく、効果の測定ができない。		
効果・効率を上げる方法	制度を周知させる。		
事業の検証方法	移住・就業の実績数を検証する。		
施策内での選択と集中	国の方針に伴い、本支援金制度が終了となる。		
事業廃止・中止等の影響	移住希望者への影響が考えられる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	国・県・市の連携による事業であり、事業終了と共に廃止する。	
見直しの経過と今後の予定	国と県との協調補助事業であるため、制度の動向に影響を受ける。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	実施
令和 6 年度	実施

戦略	○	少子化		事業番号	88
----	---	-----	--	------	----

事業名	商工団体等補助事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	-----------	-----	-----------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち		
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援		
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。			
基本事業	2-3-(1)	中小企業・団体等の支援体制の構築・育成支援			
個別計画	裾野市産業基本計画				
根拠法令		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	商工会が行う経営指導により市内小規模事業者の振興と安定に寄与します。
内容	商工会経営指導員による市内小規模事業者への経営指導を行います。 補正予算確保によりフェスタすそのを開催します。
課題	商工会が受ける県補助事業とのすみ分け・配分について市及び商工会の相互認識を図る必要があります。 また商工会が実施する小規模事業者の振興と安定に寄与することを目的とした小規模事業者の経営又は技術の改善発達のための事業について、プラットフォーム事業から引継ぎし継続して事業を実施します。
今年度の取組と成果	補正予算を確保しフェスタすそのイベントを開催しました。 コロナの影響を受ける事業者を含め、商工会が実施する市内の小規模事業者への経営指導事業に対して補助を実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	商工会が実施する市内小規模事業指導費補助は継続で実施します。 市内商工業者振興のためフェスタすその事業への補助を実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,000					11,000	11,000
補正や繰越状況	9月定例会 補正額1,000千円					

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 定期的な商工会との情報交換	回	0	6	6	6	6	6
			5	7	/	/	/
活動 商工会に同行する事業者訪問	者	3	3	3	3	3	3
			0	3	/	/	/

事業評価調書

事業名	商工団体等補助事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	-----------	-----	-----------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	イベント補助を含め、商工会事業への補助により市内中小企業の経営指導の充実および市内産業の健全化を推進します。		
対象者	商工会		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	商工会への運営費補助やイベント補助については名目は様々ですが近隣自治体においても実施されています。		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	市内小規模事業者の経営の安定を図ります。 市内商工業者の事業活動を市民に周知できます。		
効果・効率を上げる方法	商工会との情報共有を図ることができます。		
事業の検証方法	定例打合せを実施して情報共有を図ります。 県指導監査に合わせた市職員による書類確認をします。 フェスタすそのの来場者数の比較を行います。		
施策内での選択と集中	他市町の商工会に対する補助事業について調査比較しながら検証する必要があります。		
事業廃止・中止等の影響	商工会人件費において市費が含まれるため、補助金が廃止されれば、近隣市町と同レベルの人件費支出が困難となる。 また、市内事業者の実績等を発表する場がなくなる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	商工会事業の運営状況を継続的に検証していく必要があります。	
見直しの経過と今後の予定	商工会事業の安定化を確認したうえで見直しを検討していきます。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	商工会経営指導事業への支援。
令和 6 年度	商工会経営指導事業への支援。

事業名	すそのブランド推進事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	-------------	-----	-----------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援			
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。				
基本事業	2-3-(1)	中小企業・団体等の支援体制の構築・育成支援				
個別計画	裾野市産業基本計画					
根拠法令		事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	すそのブランド推進委員会への事業補助及び市内外におけるすそのブランドPRを行います。
内容	裾野市内で生産、製造し、又は裾野市の素材、原料を使用した特産品である「すそのブランド認定品」を広く市内外に向けて情報発信し、販路拡大の可能性を探ります。
課題	委員会による情報発信は認定品のパンフレット作成配布、HP掲載、展示ケース維持管理に限られており、それぞれの認定品は、個々の事業所によるPR力により差が出てしまうのが現状です。
今年度の取組と成果	推進委員会は2回開催され、すそのブランドとして新たに4商品（4事業者）が認定品となりました。
(振返り)次年度の取組・留意点	市役所庁舎正面玄関展示以外の方法で市外に向けての販売展開方法を検討していく必要があります。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
400					400	400
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 認定品数	品	45	48	51	54	57	60
			47	41	/	/	/
活動 市外における裾野ブランド認定品のPR場所等数	箇所	1	3	3	3	3	3
			2	1	/	/	/

事業評価調査書

事業名	すそのブランド推進事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	-------------	-----	-----------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	投資的経費（PR事業）、補助金		
事業の必要性	裾野地場産品を使用しての商品開発意欲の向上を図る。 小規模事業者による開発商品の情報発信の機会を創出する。 特産品相互取扱協定の事業を推進する。		
対象者	すそのブランド推進委員会（裾野市商工会）、市外住民を含む一般市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	近隣においても各市町のブランド品を認定している（補助の有無については未確認）。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	「すそのブランド認定品」事業者の支援につながります。 ふるさと納税の返礼品として、納税額の増額が見込まれます。 個人店ではできない個別商品の広報・情報発信力が強化されます。		
効果・効率を上げる方法	すそのブランド認定事業者の自主的な販路拡大意欲の高揚が必要です。 市や推進委員会によるPR方法の検討が必要です。		
事業の検証方法	HPへのアクセス数の確認や販売拠点での売上数の把握（事業者からの報告が必要）をします。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	廃止となれば認定品が廃止され製造事業者の意欲の縮小につながる可能性があります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市内の優れた名産品を広く市内外に紹介し、販路開拓を図るための支援が必要となります。 特産品相互取扱協定のなかで相手市も当市イベントへ出展しており、協定を維持している間は先方の拠点を活用してPRをすることができます。	
見直しの経過と今後の予定	自主財源の確保ができれば補助額の縮小を検討します。 効率的なPR方法を研究していきます。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	すそのブランド品の認定、パンフレット、HP、展示ケースによるブランド品PR。 相馬市・泉佐野市でのPRスペースの利用広報。
令和 6 年度	すそのブランド品の認定、パンフレット、HP、展示ケースによるブランド品PR。 相馬市・泉佐野市でのPRスペースの利用広報。

戦略	○	少子化		事業番号	90
----	---	-----	--	------	----

事業名	中小企業支援事業（利子補給、経営革新補助等）	担当課	産業観光スポーツ課
-----	------------------------	-----	-----------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち		
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援		
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。			
基本事業	2-3-(1)	中小企業・団体等の支援体制の構築・育成支援			
個別計画	裾野市産業基本計画				
根拠法令		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	中小企業における事業等の各種認定等を推進することで、事業活動の活性化につながる支援を行う。
内容	先端設備等導入計画の認定、小口資金利子補給、特別政策資金利子補給を実施する。
課題	事業者等の状況に応じて認定数や利子補給額が大きく変動し、経年利子補給する制度については毎年度事業費の上積みが発生する。
今年度の取組と成果	先端設備導入計画認定数（事業者数8、認定設備数14）、特別政策資金利子補給（利子補給件数8、利子補給金額909千円）、経営革新補助金（申請3、交付額計1,485千円）、小口資金（申請7、利子補給額820千円）、経済変動対策（利子補給額9,418千円）
（振返り） 次年度の取組・留意点	引き続き、静岡県、財団等と連携して支援していく

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,350				12,900	5,450	12,632
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 各事業の実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実施	実施				
活動							

事業評価調書

事業名	中小企業支援事業（利子補給、経営革新補助等）	担当課	産業観光スポーツ課
-----	------------------------	-----	-----------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	市内中小企業、小規模事業者の事業継続支援のために継続した事業の実施が必要となる。		
対象者	市内中小企業、小規模事業者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	裾野市商工会、各種県・国認定制度、金融機関と連動した取り組みにより支援ができる。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	各事務事業の取組結果が事業成果につながる。		
効果・効率を上げる方法	各種関係機関と連携する。		
事業の検証方法	年次毎、各事務事業の取組結果の推移を検証し、社会情勢等を機微に反映した事業の継続必要性を含め検討する。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市内中小企業、小規模事業者へ支援が空疎になり、施策としてのセーフティネットが引けなくなる。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	市内中小企業・小規模事業者に直接アプローチができる事業であり、市内事業者の動向等や経営状況を把握できるため、今後の支援の方向性を探ることができる。	
見直しの経過と今後の予定	県と連携し新型コロナウイルス感染症対策として実施している経済対策資金利子補給補助金については、令和5年度以降、継続の可否について検討していく。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	事業継続
令和 6 年度	事業継続

事業名	商工振興等補助事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	-----------	-----	-----------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち		
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援		
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。			
基本事業	2-3-(2)	商店街の活性化			
個別計画	裾野市産業基本計画				
根拠法令		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	市内商店街における美化と振興を図ります。 市内商店街の活性化及び地区商店街の基盤整備を図ります。
内容	美化灯の新設・修理工事費及び美化灯電気料の補助を行います。 商店街の活性化のためのイベント開催や活性化、整備改善のための調査研究費の補助をします。
課題	定例的に実施する自主事業以外は、商店街自らが事業を検討する体制が整っていません。 実施するイベントが形骸化する恐れがあります。
今年度の 取組と成果	商店街美化灯電気料補助を実施しました。 商店街活性化対策補助事業は、すその駅前中央商店街でイベント開催に活用されました。
(振返り) 次年度の取 組・留意点	商店街美化灯電気料補助は継続実施します。 商店街活性化対策補助事業は、各商店会の事業計画を確認しながら予算配分したうえで事業実施を促します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
998					998	354
補正や繰越状況	R4.9補正					

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 補助金活用事業（イベント）実施 回数	回	1	4	4	4	4	4
			0	1	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	商工振興等補助事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	-----------	-----	-----------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	商店街が自らの活性化を図るための事業を実施・検討する機会を設定している。		
対象者	商店街又は当該商店街を主な構成員とする実行委員会		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国のがんばろう商店街事業にエントリーしましたが採用には至りませんでした。		
議会又は住民意見があれば記載	にぎわいの創出を望む意見があります。		
事業効果	イベントの開催や研究調査により賑わいが創出され商店街が活性化されます。		
効果・効率を上げる方法	商店街との情報共有を行います。		
事業の検証方法	イベント前後の来店客数の変化などの聞き取り調査（アンケートなど）を実施します。		
施策内での選択と集中	1メニューにつき補助年限を設定し選択と集中を行っています。		
事業廃止・中止等の影響	会員数が減少してきている現状では、自主財源だけでは活性化の機会が失われる可能性があります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	駅前振興をはじめ、市内商店街支援を引き続き実施していきます。	
見直しの経過と今後の予定	国県の補助メニューの活用や商店会との情報共有により、より良い方向性を話し合っていきます。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	商店街美化灯管理、商店街活性化事業等への支援を継続します。
令和 6 年度	商店街美化灯管理、商店街活性化事業等への支援を継続します。

事業名	労働関係団体事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	----------	-----	-----------

○事業の位置づけ

総合計画 体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-3	商工業の活性化の支援			
	ありたい姿	中小企業等への支援体制が構築されており、商店街では買い物しやすく活気のある商店が並んでいます。				
基本事業	2-3-(3)	勤労者福祉環境の充実				
個別計画	裾野市産業基本計画					
根拠法令	職業能力開発促進法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	中小企業の振興並びに地域社会の発展に寄与するため、労働者の福祉向上並びに職業能力の開発を促進する。
内容	ベネフィ駿東等の関連団体との連携のもと、個々の事業者では行いにくい勤労者の福利厚生事業の推進及び、職業訓練センターとの連携による職業訓練や教育訓練により地域経済の発展を図る。 労働者の生活環境改善のために労働団体の活動支援及び関係団体と連携して雇用対策に取り組む。
課題	会員の拡大や利用者会費収入の増加による事業運営体制の財務基盤を強化する。
今年度の取組と成果	ベネフィ駿東への負担金により勤労者の福利厚生事業を推進し、職業訓練センターへの負担金により職業訓練や教育訓練による地域経済の発展に寄与した。 労福協は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業縮小化により補助申請がなかった。
(振返り) 次年度の取組・留意点	勤労者の福利厚生や職業訓練の実施のため継続的に事業を実施する。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,986					7,986	7,797
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 ベネフィ駿東会員数	人	4,653	4,660	4,680	4,700	4,720	4,740
			4,666	4,429			
活動							

事業評価調書

事業名	労働関係団体事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	----------	-----	-----------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	勤労者の福祉環境を充実させるため広域での支援体制を整え、職業訓練や教育訓練等の実施による地域経済の発展を図る必要がある。		
対象者	中小企業事業者及び従業員		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	広域連携により勤労者支援を実施するための福祉共済会及び職業訓練機関が展開されている。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	中小事業者単独では手の届かない福祉環境と職業訓練の支援体制を確保する。		
効果・効率を上げる方法	会員数及び利用者の増によるスケールメリットによる運営団体の効率的な運用をする。		
事業の検証方法	会員数及び利用実績による。		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	勤労者の福祉環境の劣化と地域経済の停滞を招く。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	事業目的達成のため。	
見直しの経過と今後の予定	定期的に実施している関連市町との負担金額の検討会議。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	駿東勤労者福祉サービスセンター（ハネノイ駿東）負担金、職業訓練法人駿東地域職業能力開発協会（職業訓練センター）負担金 他
令和 6 年度	駿東勤労者福祉サービスセンター（ハネノイ駿東）負担金、職業訓練法人駿東地域職業能力開発協会（職業訓練センター）負担金 他

戦略	○	少子化		事業番号	93
----	---	-----	--	------	----

事業名	県営中山間地域総合整備事業	担当課	農林振興課
-----	---------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(1)	営農環境改善のための基盤整備				
個別計画	—					
根拠法令		事業期間	平成27年度	～	継続	

○事業概要

目的	小規模農地の集積、農道及び用排水路の整備により農業経営規模の拡大と耕作者の労働環境を改善することで、営農労力の節減と生産性の向上を図ります。
内容	深良柏木田・西原地区のほ場整備事業を推進します。
課題	国費55%・県費30%・市費15%の県営事業であり、国からの予算配分が少ないことにより事業進捗が遅れているため、早期の事業完了が求められています。
今年度の取組と成果	ほ場整備区域内道路のアスファルト舗装を実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	安全施設の設置(デリネーター等)及び換地処分を行います。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,300			12,900		2,400	15,300
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 ほ場整備	ha	18.4	19.5	19.7	/	/	/
			19.7	19.7	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	県営中山間地域総合整備事業	担当課	農林振興課
-----	---------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	耕作者の労働環境改善や効率的な近代農業の展開が期待され、耕作者の営農意欲向上や後継者問題の改善にも寄与しています。		
対象者	農業者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県営事業		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	ほ場整備 19.7ha 営農労力の節減と生産性の向上につながります。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	事業完了後に効果を検証し、その後の事業に活かしていきます。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	小規模農地の集積、農道及び用排水路の整備が進まず、農業経営規模の拡大と耕作者の労働環境の改善が図れなくなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	令和5年度に事業完了予定です。	
見直しの経過と今後の予定	令和5年度に補完工事、換地処分を行います。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	補償工事、換地処分
令和 6 年度	

戦略	○	少子化		事業番号	94
----	---	-----	--	------	----

事業名	農地整備事業（通作条件・農道保全対策）	担当課	農林振興課
-----	---------------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(1)	営農環境改善のための基盤整備				
個別計画	—					
根拠法令		事業期間	平成28年度	～	継続	

○事業概要

目的	市道1-4号線の交通量の増加や施設の老朽化に伴い、一部区域において舗装に段差が見られるなど、農産物の安全な輸送と通行車両の安全確保のために、道路の保全対策を図ります。
内容	県営による深良南堀～須釜間の市道1-4号線舗装補修工事を推進するための市負担金です。
課題	住宅が隣接している箇所において振動及び騒音のクレームが発生しています。
今年度の取組と成果	市道1-4号線の舗装補修を延長202m実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	引き続き計画箇所の舗装補修を実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,450			5,200		1,250	6,450
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 農道舗装補修延長	m	345	120	120	120	120	120
			118	202			
活動							

事業評価調書

事業名	農地整備事業（通作条件・農道保全対策）	担当課	農林振興課
-----	---------------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	市道1-4号線は施工後20年以上経過し、交通量の増加や施設の老朽化に伴い、一部区域において舗装に段差が見られるなど農産物の安全な輸送と通行車両の安全確保のために、道路の保全対策を図る必要があります。		
対象者	通行車両		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	県営事業		
議会又は住民意見があれば記載	住宅が隣接している箇所を優先した舗装補修計画要望が挙がっています。		
事業効果	農道舗装補修延長 2,200m 道路の保全		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	事業完了後に効果を検証し、その後の事業に活かしていきます。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	舗装補修が進まないと、通行に支障をきたすため、道路の保全対策が図れなくなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	次年度以降も継続し、令和8年度事業完了予定です。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和 5 年度	農道舗装補修を行う予定です。
令和 6 年度	農道舗装補修を行う予定です。

事業名	地域農業担い手支援事業	担当課	農林振興課
-----	-------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(2)	後継者の確保と支援				
個別計画	裾野市農業振興地域整備計画					
根拠法令	農業経営基盤強化促進法	事業期間	～	継続		

○事業概要

目的	担い手の確保、育成と新規就農希望者の支援を行うことで、担い手不足解消を図ります。
内容	農業経営改善計画フォローアップ相談会を開催し、経営改善、新規就農相談を行います。 農業用機械施設等の導入費用、販路拡大に向けた展示会出展費用等に対し助成します。 国の農業次世代人材投資事業資金補助により新規就農者の営農支援を行います。 認定農業者の生産性と農業所得の向上を目的に、研修会を実施します。 市民の皆さんに農業への理解を深めてもらうための、認定農業者協議会による農業体験を実施します。 市内農業者の収入保険への加入を促進し、農業者が自ら行う安定した生産活動及び農業経営の環境整備を推進します。
課題	担い手の高齢化が進んでおり、後継者の育成や新規就者の確保が必要です。
今年度の取組と成果	農業経営改善計画フォローアップ相談会を開催し、経営改善、新規就農相談を2件実施しました。 農業用機械等導入補助は、コロナ・資材高騰・災害等の影響により、実績ありません。 認定農業者協議会による「軽トラ市」を2回開催しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	市内農業者に対する継続的な支援と新たな担い手の育成・確保について、県・JAと連携を図っていきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
520					520	461
補正や繰越状況	2月定例会 補正額 △2,000千円					

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 農業体験実施回数	回	3	3	3	3	3	3
			0	1	/	/	/
活動 認定農業者協議会の研修	件	1	1	1	1	1	1
			0	1	/	/	/

事業評価調書

事業名	地域農業担い手支援事業	担当課	農林振興課
-----	-------------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金、その他		
事業の必要性	担い手不足解消に向けて、農業者の所得向上を図る必要があります。		
対象者	農業者、新規就農希望者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	担い手の確保は全国的な問題であり、国・県・市区町村が対策に取り組んでいます。		
議会又は住民意見があれば記載	一般質問にて、農業機械の共同保有、スマート農業の推進が取り上げられています。		
事業効果	担い手不足の解消につながります。		
効果・効率を上げる方法			
事業の検証方法			
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	農業者の営農意欲低下、新規就農意欲低下につながります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	担い手の高齢化が進んでおり、後継者の育成や新規就者の確保に向けて継続的な取り組みが必要です。	
見直しの経過と今後の予定		

○今後の事業予定

令和 5 年度	継続実施
令和 6 年度	継続実施

事業名	地域戦略作物活性化支援事業	担当課	農林振興課
-----	---------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(3)	特産化、六次産業化の推進				
個別計画	裾野市農業振興地域整備計画					
根拠法令	-	事業期間	平成23年度	～	継続	

○事業概要

目的	そばとキヌアを戦略作物に位置付け、同作物の作付等に対する補助を行うことにより、耕作放棄地の解消、農産物の六次産業化、新たな特産物の創出を図ります。
内容	そばの作付け面積・収穫量に応じた補助金の交付とキヌア試験栽培に必要な経費を補助します。
課題	そばの生産規模拡大には、営農指導・そば製粉工場の機能拡充・五竜庵での販売など、JAなんすんと歩調を合わせた取組みが必要となります。 キヌアは、栽培方法の確立・作業効率化・販路開拓に向けた研究が必要です。
今年度の取組と成果	キヌア生産者拡大プロジェクトでは、11人のメンバーが試験栽培に参加しました。 そばは、13.5ha作付けされ、約13.2t収穫されました。
(振返り)次年度の取組・留意点	キヌアは、生産者拡大プロジェクトの第3期募集を行い、生産者数及び栽培面積の増加を目指します。試験栽培から生産者主体の運営体制への移行を検討していきます。 そばは、安定的な生産量を確保するため、JAふじ伊豆と連携を図り、収量・面積に応じた交付金を交付していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,550					2,550	2,542
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 そば作付面積	ha	15.1	15.5	16.0	16.5	17.0	18.5
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 キヌア作付面積	ha	0.26	0.35	0.35	0.5	1.0	1.0
			実績	実績	実績	実績	実績

事業評価調書

事業名	地域戦略作物活性化支援事業	担当課	農林振興課
-----	---------------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事務の種類	農業者支援		
事業の必要性	農業者の高齢化、担い手不足の影響により耕作放棄地が増加しているため、優良農地の確保と農業者の所得向上を図る必要があります。		
対象者	農業者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況			
議会又は住民意見があれば記載	優良な農産物の収穫だけでは耕作者は増えないため、販路開拓が必須です。		
事業効果	優良農地の確保や耕作放棄地の解消につながります。		
効果・効率を上げる方法	スマート農業等による農作業の効率化を支援します。		
事業の検証方法	そばはJAなんすん、キヌアは協定締結者である静大農学部・農事組合による検証を行います。		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	耕作者の離農に繋がる恐れがあります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	キヌアは、令和5年度までの3者協定があり、今後も注力し、生産から販売までのサイクルを確立する必要があります。 そばは、反収が低いいため継続的な支援が必要です。	
見直しの経過と今後の予定	そばは、補助対象を田・畑地目から田・田地目以外に拡大しました。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	そばは、継続的な支援、キヌアは、試験栽培に加え、作業効率化と販路開拓に必要な情報を整理します。
令和 6 年度	そばは、継続的な支援、キヌアは、試験栽培に加え、生産者拡大や販路開拓を進めます。

戦略	○	少子化		事業番号	97
----	---	-----	--	------	----

事業名	屋上緑化推進事業	担当課	農林振興課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(3)	特産化、六次産業化の推進				
個別計画	裾野市農業振興地域整備計画					
根拠法令		事業期間	平成27年度	～	継続	

○事業概要

目的	軽量薄層緑化技術による付加価値の高い緑化作物の栽培方法を確立し、販路確保や拡大等を含めた事業システムを構築することで、農家所得の向上、雇用の創出を図ります。
内容	屋上緑化に取り組む団体が行う技術開発、改良又は普及振興を目的とした事業を支援します。
課題	平成27年度から団体が地方創生交付金及び市交付金を活用し事業を推進してきましたが、平成28年度に法人化されたため、交付金に頼らず自主財源による事業実施が必要です。
今年度の取組と成果	裾野市環境緑花事業協同組合は、令和3年度以降、交付金を受けることなく、自主財源を確保しつつ健全な運営を行っています。
(振返り)次年度の取組・留意点	組合は引き続き自主財源による運営を行い、市としては屋上緑化推進事業の活動を支援していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
114					114	54
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
活動 事業実施主体の活動支援		実施	実績	実績	実績	実績	実績
			実施	実施			
活動							

事業評価調査

事業名	屋上緑化推進事業	担当課	農林振興課
-----	----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	農業者の所得向上、雇用の創出、耕作放棄地対策となります。		
対象者	農業者団体		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	ヒートアイランド現象が進む中、首都圏の気温上昇の抑制やCO ₂ 削減に寄与します。		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	東京駅前常盤橋エリアにて、FSGシステムを使った緑化施工を行いました。景ヶ島周辺街路樹種転換による歩道に与える影響の実証実験を行っています。		
効果・効率を上げる方法	革新的な技術の積極的なPRを行っています。		
事業の検証方法	効果を検証しその後の事業に活かしていきます。		
施策内での選択と集中	自主運営に向けて令和2年度で交付金を終了しました。		
事業廃止・中止等の影響	国の地方創生交付金事業として実施していたため、事業廃止した場合、交付金の返還等大きな影響があります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	縮小	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	令和2年度で交付金が終了し、令和3年度から農業者団体が自主運営しています。	
見直しの経過と今後の予定	引き続き事業推進のための支援を行っていきたいと考えています。	

○今後の事業予定

令和5年度	景ヶ島周辺歩道街路樹種転換実証実験を継続します。
令和6年度	業務提携した事業者と都内へのプロモーションを展開する中で、行政としてできる支援をしていきます。

事業名	景観作物促進事業	担当課	農林振興課
-----	----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(4)	農業を振興する地域を確保するための適切な制度運用				
個別計画	—					
根拠法令	—	事業期間	平成22年度	～	継続	

○事業概要

目的	パノラマロード沿いの遊休農地の解消を図ります。
内容	裾野市パノラマロードを花でいっぱいにする会へ補助金を交付し、景観作物の植栽を通して遊休農地の解消を図ります。 また、景観作物の栽培については、市民ボランティアを募り、農業体験を通じた農業意識の向上を図ります。
課題	公益財団法人静岡県グリーンバンクの補助金が減額されたため、新たな財源の確保や事業の縮小の検討が必要です。 夏季の除草作業が職員の負担になっています。
今年度の取組と成果	裾野市パノラマロードを花でいっぱいにする会の事務局を担い、補助金を支出しました。会では、例年行っているコスモスと菜の花の植栽、フォトコンテストのほか、土壌改良などを行いました。コロナ禍が落ち着いてきたこともあり、ボランティアの参加者数やパノラマ遊花の里への来訪者数が、徐々に回復しつつあります。
(振返り) 次年度の取組・留意点	民間の補助金の獲得について、引き続き研究・申請を行います。 会が活動を始めた10年前に比べ、花の生育が悪くなってきているとの声があります。土壌改良などの研究・作業を行います。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,200					1,200	1,200
補正や繰越状況	—					

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 パノラマロード花畑の作業参加者数	人/年	596	650	650	650	650	650
			396	422			

事業評価調書

事業名	景観作物促進事業	担当課	農林振興課
-----	----------	-----	-------

分類	継続	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	荒廃農地の解消に寄与しており、花畑を目的とした観光客が多数来訪する、市の観光スポットの一つになっています。		
対象者	土地所有者、市民、観光客		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	荒廃農地の解消は全国的な課題になっています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	景観作物を作付けすることで、約1.4ヘクタールの荒廃農地の解消に繋がっています。また、開花時期には20,000人近くの誘客に繋がっています。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	—		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	荒廃農地の増加、観光客の減少が懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	取り組みが10年経過し、耕作放棄地の解消に寄与しています。作付けする作物と富士山との景観を目的とした観光客も多数来訪しているため、現状での事業継続を考えています。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和 5 年度	裾野市パノラマロードを花でいっぱいにする会へ補助金を交付予定です。
令和 6 年度	裾野市パノラマロードを花でいっぱいにする会へ補助金を交付予定です。

戦略	○	少子化		事業番号	99
----	---	-----	--	------	----

事業名	耕作放棄地対策事業	担当課	農林振興課
-----	-----------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(4)	農業を振興する地域を確保するための適切な制度運用				
個別計画	裾野市農業振興地域整備計画					
根拠法令	農地法・農業経営基盤強化促進法	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	優良農地の保全に向けて、耕作放棄地の解消を図ります。
内容	農業委員会委員の農地利用状況調査と所有者への利用意向調査を通じて農地利用集積を進めることで耕作放棄地の解消を図るとともに、荒廃した農地の再生を支援することで、農地の利用促進を図ります。
課題	土地持ち非農家の増加、高齢化などにより、今後、耕作放棄の恐れのある農地の増加が予想されるため、利用集積促進と利用状況調査の負担軽減に向けた検討を要します。
今年度の取組と成果	R3年度で耕作放棄地判定システム実証実験が終了したことから、国補助金でタブレットを購入し、国支援システムにて調査を予定していたが、国制度構築の遅れにより、旧来の紙地図によるパトロールを実施しました。荒廃農地再生・集積促進事業では、対象となる農業者・農地のマッチングに至りませんでした。
(振返り) 次年度の取組・留意点	令和5年7月で農業委員・推進委員が改選されるため、新委員に対して農地パトロールへの理解を進めていきます。荒廃農地再生・集積促進事業では、対象のマッチングに努めます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0					0	0
補正や繰越状況	2月定例会 補正額 600千円					

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 農地利用状況調査実施人数	人	22	21	21	21	21	21
			21	21	/	/	/
活動 耕作放棄地の解消面積	ha	2.7	3	3	3	3	3
			1.6	2.3	/	/	/

事業評価調書

事業名	耕作放棄地対策事業	担当課	農林振興課
-----	-----------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金、その他		
事業の必要性	優良農地の保全のため、耕作放棄地の解消に努めます。		
対象者	農地所有者、耕作者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	耕作放棄地の解消は全国的な問題であり、国・県・市区町村が対策に取り組んでいます。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	耕作放棄地の貸出促進と荒廃した農地が再生されることで、優良農地として農業生産に寄与します。		
効果・効率を上げる方法	利用状況調査のデジタル化支援等が考えられます。		
事業の検証方法	耕作放棄地の解消面積・利用集積面積にて検証します。		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	耕作放棄地の増加、作付け面積の減少が懸念されます。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	土地持ち非農家の増加、高齢化などにより、今後、耕作放棄の恐れのある農地の増加が予想されるため、事業継続する必要があります。	
見直しの経過と今後の予定	荒廃農地再生・集積促進事業はそば圃場への再生で一定の成果になっていることから継続し、ほかに新規参入者のマッチング、誘導や国の施策である農地利用最適化事業等の活用を検討します。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	県・市補助による耕作放棄地の再生 農地パトロールの実施
令和 6 年度	県・市補助による耕作放棄地の再生 農地パトロールの実施

戦略		少子化		事業番号	100
----	--	-----	--	------	-----

事業名	間伐補助事業	担当課	農林振興課
-----	--------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(5)	森林資源の有効活用				
個別計画						
根拠法令	森林法・森林経営管理法	事業期間	平成18年	～	継続	

○事業概要

目的	森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、健全な森林資源を維持造成することを目的とします。
内容	裾野市森林組合が行う、間伐や間伐材の搬出、修景伐等に補助します。森林経営管理制度に基づく意向調査を行います。
課題	裾野市域内の人工林の約95%は40年生以上と、資源として成熟しており、積極的な利用が望まれる一方、人口林は小規模単位の個人所有者が多く、個々の森林所有者が単独で効率的な施業を行うことが困難であり、市の施策が求められています。
今年度の取組と成果	市の間伐補助事業の財源として、国の美しい森林づくり基盤整備交付金を活用（9,315千円）し、一般財源を削減しました。 市の間伐補助事業で90.32haの間伐を行いました。森林環境譲与税を活用した森林整備事業で富士山遊歩道のナラ枯れ被害木の除伐と、茶畑地先での森林経営管理制度に基づく調査委託で約25haの集約化、などを行いました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	市の間伐補助事業及び、森林環境譲与税を活用した森林整備事業を引き続き行うとともに、森林環境譲与税の活用方法について研究していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
42,399	9,315			1	33,083	42,399
補正や繰越状況	12月定例会 歳出補正 森林環境譲与税積立金1,409千円					

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 間伐の実施面積	ha	79.170	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
			215.24	155.89			
活動							

事業評価調書

事業名	間伐補助事業	担当課	農林振興課
-----	--------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助金		
事業の必要性	森林環境譲与税による事業をはじめ、森林経営管理法などに基づき今後特に民有林の整備を自治体が自主的に進める必要があります。		
対象者	住民及び森林所有者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	国は森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」を公布しました。県も市町の当該譲与税を財源とした施策がスムーズに進むよう支援をしています。		
議会又は住民意見があれば記載	ナラ枯れ等の森林病害虫被害に対する市の対応を求める声が上がっています。ナラ枯れによる倒木被害に対する予防的な伐採も森林環境譲与税を利用した計画的な推進が必要となってきています。		
事業効果	森林資源の維持造成及び森林施策が合理化、効率化します。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	東部地域を管理する県東部農林事務所と連携し、実施状況を確認します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	森林の荒廃により、大規模災害の発生などが危惧されます。また、主な財源となる森林環境譲与税は、法により森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、それ以外の目的には充てることができません。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	森林環境譲与税による事業をはじめ、森林経営管理法などに基づき今後特に民有林の整備を自治体が自主的に進める必要があります。	
見直しの経過と今後の予定	令和4年度から、国の美しい森林作り基盤整備交付金を活用しています。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	間伐や間伐材の搬出、修景伐等への補助を行います。森林経営管理制度に基づく意向調査を行います。
令和 6 年度	間伐や間伐材の搬出、修景伐等への補助を行います。森林経営管理制度に基づく意向調査を行います。

戦略		少子化		事業番号	101
----	--	-----	--	------	-----

事業名	県営林道裾野愛鷹線整備事業	担当課	農林振興課
-----	---------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(5)	森林資源の有効活用				
個別計画	—					
根拠法令		事業期間	平成27年度	～	継続	

○事業概要

目的	愛鷹山麓地域の既存林道を結ぶ森林基幹林道を整備することにより、林業振興を図ります。
内容	県営による起点林道大沢入線から終点林道葛山線を結ぶ林道裾野愛鷹線整備事業を推進するための市負担金です。
課題	開設時に発生する残土の受け入れ地が近隣にない場合、新たな置場を見つける必要があるため地権者との調整に多大な時間を要します。
今年度の取組と成果	裾野愛鷹線開設工事を須山工区において延長189m、下和田工区において延長164m実施しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	引き続き裾野愛鷹線の開設工事を実施していきます。下和田工区において橋梁の架け替え工事が発生するため、管理部署との調整を行います。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,040			9,000		1,040	10,040
補正や繰越状況	2月定例会 減額補正 4,960千円					

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 裾野愛鷹線開設工事	m	1,818	2,500	3,000	3,500	4,000	4,500
			2,499	2,852			
活動							

事業評価調書

事業名	県営林道裾野愛鷹線整備事業	担当課	農林振興課
-----	---------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	愛鷹山麓にはスギ・ヒノキの人工林が多くあるが、道路網が形成されていないため、効率的な森林整備、木材搬出が困難な状況にあります。そこで裾野愛鷹線を開設することにより、愛鷹山麓の人工林が整備可能な状態になります。		
対象者	林業従事者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	本事業は県営事業です。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	効率的な森林整備、木材搬出が見込めます（裾野愛鷹線開設延長18,230m）。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	事業完了後に効果を検証し、その後の事業に活かしていきます。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	基幹林道が形成されていないため、効率的な森林整備、木材搬出が困難となります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	次年度以降も継続し、令和18年度事業完了予定です。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和 5 年度	裾野愛鷹線開設工事を継続します。
令和 6 年度	裾野愛鷹線開設工事を継続します。

戦略		少子化		事業番号	102
----	--	-----	--	------	-----

事業名	鳥獣被害防止対策事業	担当課	農林振興課
-----	------------	-----	-------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-4	特色を活かした農林業の振興			
	ありたい姿	新たな担い手とともに、収益性や裾野市らしさがある農林業に取り組んでいます。				
基本事業	2-4-(6)	有害鳥獣対策の推進				
個別計画	裾野市鳥獣被害防止計画					
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	鳥獣による農林業被害の軽減を図ります。
内容	鳥獣被害対策実施隊や猟友会と連携した捕獲活動、有害鳥獣捕獲従事者育成支援事業等を実施します。
課題	捕獲活動の担い手の減少、高齢化により、新たな担い手の確保が求められています。
今年度の取組と成果	捕獲活動については、シカは前年を30頭も上回る捕獲となったが、イノシシについては、県内での豚熱蔓延の状況もあってか、出会い数が少なく前年に比べ減少しました。また、実施隊出動件数については、前年より若干増加し、被害状況の確認、及び捕獲につなげる活動がなされました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	被害防止計画の見直し（現計画期間R3～R5）となることから、被害報告の方法検討とあわせ、関係機関や猟友会との連携により安全かつ効果的となるような計画の見直し、農業政策と合わせた地域での課題共有・対策の体制づくりに取り組めます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,800	1,230				2,570	2,845
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 ニホンジカ、イノシシの捕獲	頭	233	240	240	240	240	240
			164	122			

事業評価調書

事業名	鳥獣被害防止対策事業	担当課	農林振興課
-----	------------	-----	-------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金、その他		
事業の必要性	市内で作付けされている農作物の保全のために必要な活動です。		
対象者	市民		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	鳥獣による農林業被害は全国的な問題であり、国・県・市区町村が対策に取り組んでいます。		
議会又は住民意見があれば記載			
事業効果	農作物被害の軽減につながり、森林被害、住宅被害の軽減にも寄与します。		
効果・効率を上げる方法	担い手の確保、わな猟の普及が求められます。		
事業の検証方法	鳥獣被害防止対策協議会により効果を検証します。		
施策内での選択と集中			
事業廃止・中止等の影響	農業者の耕作活動に影響を与え、農作物被害、森林被害、住宅被害が増加します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	農林業被害の軽減のためには、継続した捕獲活動が必要です。また、農家の自衛策として有害獣防護柵設置費補助金とあわせ、捕獲・自衛両面での効果的な対策を継続します。	
見直しの経過と今後の予定	担い手育成を進め、また農作物被害の推移に合わせ、捕獲経費補助等を継続的に見直していきたいと考えています。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	鳥獣被害対策実施隊や猟友会によるパトロール、捕獲活動。狩猟免許取得者への経費補助等を実施する予定です。
令和 6 年度	鳥獣被害対策実施隊や猟友会によるパトロール、捕獲活動。狩猟免許取得者への経費補助等を実施する予定です。

戦略	○	少子化		事業番号	103
----	---	-----	--	------	-----

事業名	交流人口拡大事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	----------	-----	-----------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。				
基本事業	2-5-(1)	地域資源の再創造による交流人口の拡大				
個別計画	裾野市産業基本計画					
根拠法令		事業期間	平成28年度	～	継続	

○事業概要

目的	交流人口拡大及び市のPRを行うものです。
内容	地域資源を活用した観光振興イベントの市観光協会への委託事業です。 ・ゴルフ場利用促進事業（ロングランコンペ、ゴルフ大会）
課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上で、イベントを開催する必要があります。イベント自体の開催可否、人数抑制策などの検討を必要とします。
今年度の取組と成果	ゴルフ場利用促進事業（ロングランコンペ、ゴルフ大会）を継続実施。
(振返り) 次年度の取組・留意点	R5 事業を継続実施。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,000					1,000	1,000
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 ゴルフ場利用促進事業参加者数	人	2,535	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			2,535	2,588			
活動							

事業評価調書

事業名	交流人口拡大事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	----------	-----	-----------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	ゴルフ場利用促進事業は、県内外からの誘客を図るとともにゴルフ場利用税の堅持につながっています。		
対象者	来場者、参加者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	令和4年度までは、五竜みどりまつり（R3はこいのぼり掲揚のみ）も実施事業だったが、行革により見直されました。		
議会又は住民意見があれば記載	-		
事業効果	観光レクリエーション客数及び市内宿泊者数の増加につながります。		
効果・効率を上げる方法	イベント内容の磨き上げをします。		
事業の検証方法	来場者数の推移を見ながら市観光協会と協議していきます。		
施策内での選択と集中	-		
事業廃止・中止等の影響	市主催の中規模以上の観光集客イベントが無くなるため、観光交流客数に大きな悪影響が出ることとなります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	縮小	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	行革によりイベントは休止。ゴルフ場利用促進事業のみとなりました。	
見直しの経過と今後の予定	ゴルフ場利用促進事業のみ継続実施していきます。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	ゴルフ場利用促進事業
令和 6 年度	ゴルフ場利用促進事業

戦略	○	少子化		事業番号	104
----	---	-----	--	------	-----

事業名	体験型観光プログラム支援事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	----------------	-----	-----------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち		
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進		
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。			
基本事業	2-5-(1)	地域資源の再創造による交流人口の拡大			
個別計画	裾野市産業基本計画				
根拠法令		事業期間		～	継続

○事業概要

目的	当地ならではの体験・交流により裾野市のファンを増やしなが、来訪者の地域内消費を引き上げます。
内容	富士山裾野ガイド協会へ主要観光地等でのガイド委託を実施します。静岡DCレガシー活用として、県観光協会と連携した体験型観光商品の開発やPR支援します。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、観光関連全般が落ち込んでいる。一方で、野外活動系やマイクロツーリズムが注目を集めるなど、流動的な情勢となっています。
今年度の取組と成果	夏には須山浅間神社での定点ガイドを実施しています。
(振返り) 次年度の取組・留意点	富士山裾野ガイド協会へ主要観光地等でのガイド委託を実施します。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
300					300	300
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
市から県観光協会に情報提供している商品企画数	件	2	3	4	5	6	7
			2	2			
活動							

事業評価調書

事業名	体験型観光プログラム支援事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	----------------	-----	-----------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	交流人口の質的拡大のため、本市ならではの観光商品・サービスを提供する“着地型観光”の取組を支援することが必要です。		
対象者	裾野市へ来訪した人、来訪する可能性がある人		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	平成30年度から令和2年度にかけて行われた「静岡DC」を契機として、県内市町で様々な体験型観光商品の開発・提供が行われた。今後も、レガシーとして継続した取り組みが有効であると認識されているところです。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	当市への来訪満足度の向上につながります。		
効果・効率を上げる方法	観光商品提供者や県観光協会との連携により、時勢に合った高品質な商品開発を行っていきます。		
事業の検証方法	観光商品提供者と協議します。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	新たな観光プログラムの開発が減少し、観光交流客数の減少につながります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	商品企画の数及び質の充実を図る。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和 5 年度	継続実施
令和 6 年度	継続実施

戦略	○	少子化		事業番号	105
----	---	-----	--	------	-----

事業名	観光における広域連携事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	--------------	-----	-----------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。				
基本事業	2-5-(2)	観光推進体制及び基盤の構築				
個別計画	裾野市産業基本計画					
根拠法令		事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	地域経済活性化及び交流人口の拡大を目指します。
内容	富士山麓周辺市町及び観光協会の広域連携組織により観光振興事業を行います。 ・富士地区観光協議会 ・表富士観光キャラバン 観光キャラバン、観光商品開発支援やPR、ファミトリップ、PR用品製作などを実施します。
課題	平成30年度～令和2年度に行われた「静岡デスティネーションキャンペーン（静岡DC）」のレガシーを活かした取り組みが必要とされています。しかし新型コロナウイルス感染症の影響で、観光関連全般が落ち込んでいます。
今年度の取組と成果	富士地区観光協議会では、小山町、長泉町を会場に観光勉強会を実施して観光商品開発の参考としました。 表富士観光キャラバンでは、インバウンド富裕層向けの雑誌へPR記事を掲載しました。
(振返り) 次年度の取組・留意点	アフターコロナ、ウィズコロナでのPR方法を広域で検討していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
575					575	570
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 富土地域の観光交流客数	千人	31,838	20,000	25,000	30,000	31,000	32,000
			25,364	26,300			
活動							

事業評価調書

事業名	観光における広域連携事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	--------------	-----	-----------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	その他		
事業の必要性	市単位の観光PRと別に、“富士山エリア”で観光PRをすることで、より多くの関心を集めることができ、広域連携ならではの規模での事業展開が可能です。		
対象者	富士山エリアへ来訪した人、来訪する可能性がある人		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	平成30年度から令和2年度に行われた「静岡DC」を契機として、県内市町で様々な体験型観光商品の開発・提供が行われました。今後も、レガシーとして継続した取り組みが有効であると認識されています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	観光レクリエーション客数及び市内宿泊客数の増加につながります。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	広域連携組織による検証をおこないます。		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	市単独での観光PRのみとなり、効果が限定的となります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	他市町と調整を行いつつ、継続実施を予定しています。	
見直しの経過と今後の予定	負担金は同額としながら、事業内容は随時見直しを行っています。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	継続実施
令和 6 年度	継続実施

戦略	○	少子化		事業番号	106
----	---	-----	--	------	-----

事業名	観光案内所運営補助事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	-------------	-----	-----------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。				
基本事業	2-5-(2)	観光推進体制及び基盤の構築				
個別計画	裾野市産業基本計画					
根拠法令	裾野市観光案内所運営事業補助金交付要綱	事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	交流人口拡大及び市のPRを行います。
内容	観光案内所を運営する裾野市観光協会に対して補助します。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、観光関連全般が落ち込んでいるため、アフターコロナの観光需要を受け入れ、増やすための体制が必要です。
今年度の取組と成果	新型コロナウイルス感染症の影響で、観光交流客数はコロナ禍前に比べて減少していました。 アフターコロナの観光交流客数増加にむけて、中央公園等でのイベント実施やパンフレット配布、問い合わせ対応等でPRを行う観光協会を支援しました。
(振返り)次年度の取組・留意点	アフターコロナ、ウィズコロナでの観光について、観光協会と情報共有し支援していきます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,200					4,200	4,200
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
活動 観光案内所利用及び問合せ件数	件	899	500	800	900	950	1000
			14,933	22,616			
活動							

事業評価調書

事業名	観光案内所運営補助事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	-------------	-----	-----------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	観光案内所の運営により、市全域的な観光の活性化につながります。ただし、実施者にとって直接的な利益につながりにくい性質の業務であるため、市の補助が必要です。		
対象者	裾野市へ来訪した人、来訪する可能性がある人。		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	ほとんどの市町で、観光協会への補助金または委託により観光案内所運営を行っています。		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	観光レクリエーション客数及び市内宿泊客数の増加につながります。		
効果・効率を上げる方法	—		
事業の検証方法	観光情報の問い合わせ・発信件数		
施策内での選択と集中	—		
事業廃止・中止等の影響	観光案内所の閉鎖、市観光協会の活動停滞により観光の衰退につながります。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（現状維持）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	定期的な見直しを行いつつ、継続実施する。	
見直しの経過と今後の予定	平成30年度に「観光協会補助金（運営費補助）」と「観光まちづくり推進事業補助金（観光案内業務）」を現補助金に統合しました。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	継続実施
令和 6 年度	継続実施

戦略	○	少子化		事業番号	107
----	---	-----	--	------	-----

事業名	観光施設整備管理事業	担当課	みどりと公園課
-----	------------	-----	---------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-5	地域が潤う観光まちづくりの推進			
	ありたい姿	裾野市の魅力を観光に活かし、裾野市にまた来たい、裾野市を人にすすめたいと感じる人が増えています。				
基本事業	2-5-(2)	観光推進体制及び基盤の構築				
個別計画	裾野市産業基本計画					
根拠法令		事業期間		～	継続	

○事業概要

目的	公共観光施設の安全性を確保するとともに、多様な受入れの実現並びに魅力向上を図ります。
内容	市内公共観光施設の整備、機能向上、及び修繕を行います。
課題	県内でナラ枯れ被害が拡大しており、今後数年間は被害木への対応が一定規模で発生します。
今年度の取組と成果	中央公園内のナラ枯れ木の伐採です。
(振返り) 次年度の取組・留意点	中央公園内のナラ枯れ木の伐採です。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,548					2,548	2,548
補正や繰越状況	流用					

○指標

指標名	単位	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		令和元年度	目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 公共観光施設での事故等の件数	回	0	0	0	0	0	0
			1	2			
活動 中央公園来園者数	人	33,370	15,000	20,000	30,000	35,000	36,000
			16,059	22,423			

事業評価調書

事業名	観光施設整備管理事業	担当課	みどりと公園課
-----	------------	-----	---------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	投資的経費		
事業の必要性	施設を供用する上での必須事業です。		
対象者	来場者		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	—		
議会又は住民意見があれば記載	—		
事業効果	公共観光施設の安全性を確保し、多様な受入れの実現並びに魅力向上につながります。		
効果・効率を上げる方法	各施設の現況、要望、ソフト事業の実施状況等に応じて、優先順位を付けて対応していきます。		
事業の検証方法	職員や施設管理受託者による点検を実施します。		
施策内での選択と集中	様々な助成金等を活用します。		
事業廃止・中止等の影響	施設を供用する上での必須事業です。施設そのものを廃止する場合には、その分の維持管理事業も廃止します。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	令和5年度から公園の維持管理業務が、みどりと公園課に集約される。都市公園の整備・維持管理業務の中で、緊急性を要する施設の修繕及び枯れ木の伐採などの優先順位を決め、計画的に業務を遂行する。	
見直しの経過と今後の予定	—	

○今後の事業予定

令和 5 年度	継続実施
令和 6 年度	継続実施

戦略	○	少子化		事業番号	108
----	---	-----	--	------	-----

事業名	スポーツツーリズム事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	-------------	-----	-----------

○事業の位置づけ

総合計画体系	施策の大綱	2	地域資源を活用した魅力あふれるまち			
	施策の柱	2-6	富士山麓の魅力を活かしたスポーツツーリズムの推進			
	ありたい姿	準高地トレーニングやサイクリング等をはじめとして裾野市を訪れる人や団体が増え、市民がアスリートと交流し、スポーツに親しむ機会が増えています。				
基本事業	2-6-(1)	スポーツ合宿の誘致	2-6-(2)	東京2020オリンピック自転車競技ロードレースレガシー創出に係る取組の推進		
個別計画	裾野市スポーツ推進計画					
根拠法令	-		事業期間	平成30年度	～	継続

○事業概要

目的	地域経済活性化及び交流人口を拡大します。
内容	静岡県から当市が管理委託を受けている水ヶ塚公園クロスカントリーコースの維持管理を行います。また、スポーツツーリズム推進協議会が取り組むスポーツ合宿誘致をはじめとしたスポーツツーリズム事業・オリンピックレガシー創出事業等に対する活動を支援します。
課題	スポーツツーリズム事業を中長期的に推進するための体制整備、人材の確保等が課題です。
今年度の取組と成果	スポーツ合宿の実績が伸びており、陸上・野球・サッカー等の合宿が増加しています。また、複数のスポーツイベントが開催、定着しスポーツを目的に新たに当市を訪れる方が増えていません。
(振返り)次年度の取組・留意点	スポーツツーリズム事業を中長期的に推進するため地域スポーツコミッションの体制整備等を進めます。

○事業費の概要

単位：千円

事業費	財源内訳					実績額
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,589				5,500	3,089	8,397
補正や繰越状況						

○指標

指標名	単位	基準値 令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標	目標	目標	目標	目標
			実績	実績	実績	実績	実績
活動 準高地トレーニング等で裾野市内を活用した延べ団体数	団体	32	35	35	40	40	40
			35	62	/	/	/
活動			/	/	/	/	/

事業評価調書

事業名	スポーツツーリズム事業	担当課	産業観光スポーツ課
-----	-------------	-----	-----------

分類	継続事業	事務の種類	自治事務
事務の種類	補助・交付金		
事業の必要性	観光交流客数の増加及び滞在型観光への転換を図るとともに、地域の魅力発信強化に取り組む必要があります。		
対象者	市民、宿泊事業者、観光事業者、宿泊者（アスリート）等		
本事業における国・県及び周辺自治体等の状況	静岡県がスポーツコミッション設立に向けて準備を進め、また、県内各市町でもスポーツツーリズムを推進する動きが活発化しています。		
議会又は住民意見があれば記載	陸上長距離をターゲットにした誘致だけでなく、野球の合宿も誘致してはどうか。		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度実績 35チーム 宿泊人数675名、延べ宿泊数2,422泊、経済波及効果 約45,000千円 令和4年度実績 62チーム 宿泊人数1,436名、延べ宿泊数3,804泊、経済波及効果 約58,000千円 		
効果・効率を上げる方法	<ul style="list-style-type: none"> リピーターの確保 スポーツ団体、大会等に直接訪問する誘致活動の継続 ウェブサイト、SNS等による情報発信 		
事業の検証方法	<ul style="list-style-type: none"> 延べ宿泊数、経済波及効果等の数値による定量的検証 スポーツツーリズム推進協議会会員による事業効果検証 		
施策内での選択と集中	令和元年度～3年度はスポーツ庁地方振興費補助金の交付を受け準高地合宿誘致を推進しました。令和4年度からは県市町村振興協会助成金を受けて事業を実施しています。		
事業廃止・中止等の影響	スポーツツーリズムという新たな産業の育成機会を失います。		

○今後の方向性（次年度以降）

事業の方向性	継続（注力）	事業完了（○年度）、廃止、縮小、休止、事業統廃合、改善（有効性・効率性・公平性）、継続（現状維持）、継続（注力）
方向性の意図	引き続きスポーツ合宿誘致を推進します。また、富士山麓の環境を生かしたアウトドアスポーツへの展開を図ります。	
見直しの経過と今後の予定	アスリートが合宿する地としての実績を生かした市民ランナーの誘客に取り組んでいます。ランニングイベントを民間団体と連携して開催します。陸上以外のスポーツによる誘客にも取り組みます。	

○今後の事業予定

令和 5 年度	合宿誘致の継続、民間企業・団体と連携したスポーツイベント等の実施
令和 6 年度	合宿誘致の継続、民間企業・団体と連携したスポーツイベント等の実施